

(NO1)

行政視察報告書

令和 6 年 10 月 20 日

長浜市議会議長 高山 享 様

長浜市会議員 田中 真浩

私が出席しました次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 兵庫県立丹波医療センター・島根県出雲市役所・島根県松江商工会
2. 視察期間 令和6年10月7日(月)～10月9日(水)
3. 視察場所及び目的
 - ① 兵庫県立丹波市 ・医療再編について
 - ② 島根県出雲市 ・ゼロカーボン
 - ③ 島根県松江 ・中心市街地活性化事業について

4. 調査内容感想等

・視察の目的

① 兵庫県丹波市・兵庫県立丹波医療センター

医療再編について

・視察の内容

丹波市は人口62000人で長浜の半分の規模で都市部から離れた山間の自治体で、
兵庫県立丹波医療センターは、兵庫県丹波市にある公立の医療機関。

「兵庫県立柏原病院」と「柏原赤十字病院」が統合・移転した県立病院である。

兵庫県立柏原病院は県営であり柏原赤十字病院は民間ではあるが日赤という公的医療法人であり、職員も準公務員待遇といえる。

病院の規模は「兵庫県立柏原病院」が「柏原赤十字病院」の約3倍の病床数
両病院とも施設の老朽化・狭隘化が進み、早期の建替整備が必要な状況となり
両病院がそれぞれ単独で建替整備を行い、併存していくことは、限られた医療
資源の活用という面では非効率である一方、高齢化の更なる進展や医療制度改革等にも対応し、丹波圏域において安定的・継続的に良質な医療を提供するため
両病院が統合再編することとなる。「県立丹波医療センター」や丹波市の地域包括
ケアの拠点施設である「丹波市健康センター ミルネ」、地域医療に係る看護人材
を育成する「丹波市立看護専門学校」をハイブリッド施設群として一体的な整備に
取り組むこととなる。

長浜市以上に都市から 隔離された状態の地方都市である丹波市は医療人材
が医師、看護師とも確保が難しくなり兵庫県立柏原病院の医師の派遣に関わりのある
神戸大学より両病院の統合が必要との意見書が出され丹波市域での医療体制に
関する検討会が開かれ、「兵庫県立柏原病院」が「柏原赤十字病院」を統合再編する
ことが最も望ましい。となり上記の統合となった。

長浜市にどのように反映させるか

長浜市と似たところはあるが、大きく異なるのは経営主体で同じ公立でも柏原病院は
兵庫県という比較的経済規模の大きな県の県営であること、両病院が元々力を入れる
診療科に住みわけができていたこと、病院の規模も同等ではなく大小があったことも
あり兵庫県立柏原病院が柏原赤十字病院の医療を引き受ける形での再編となり
経営は県(兵庫県病院事業管理者)が行うという形になったが長浜では採用できない。
これは単純に経営の問題で長浜市民病院の経営は日赤に比べ悪く何年にもわたり
改善されていない、ゆえに長浜市民病院が経営主体となり日赤を吸収することなど
ありえないし、もしあったとするなら長浜全体での医療経費は大きく膨らむことになる。

兵庫県立丹波医療センターは財政豊かな兵庫県が経営主体であるから成立したが
長浜という1自治体では財政の面で不可能であると僕は結論づける。

・視察の目的

② 島根県出雲市

・ゼロカーボン

・視察の内容と感想

出雲市は人口17万2000人で歴史の町である。

出雲市では、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、市民の健康な生活に寄与することを目的に、2006年に「出雲市環境基本条例」を定め、この条例に基づき「出雲市環境基本計画」を策定し、環境保全の取組を進められており。2008年には、地域における地球温暖化対策の具体的な行動指針として「出雲市地域省エネルギービジョン」を定め、2018年に同ビジョンを「出雲市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に改定し、市民、事業者の皆様との協働のもと、地球温暖化対策の推進が図られていた。

近年、世界的に地球温暖化の危機感が高まり、2015年のCOP21における国際的な合意文書「パリ協定」では、「世界全体の気温上昇を産業革命前に比べ2℃より十分下回るよう、更に1.5℃までに制限する努力を継続する」目標が定められました。

我が国においても、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を宣言し、2021年4月には、「2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%減」が表明されあわせて地域の脱炭素化に向けた方向性が示されました。

近年、世界的に地球温暖化の危機感が高まり、2015年のCOP21における国際的な合意文書「パリ協定」では、「世界全体の気温上昇を産業革命前に比べ2℃より十分下回るよう、更に1.5℃までに制限する努力を継続する」目標が定められました。

我が国においても、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を宣言し、2021年4月には、「2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%減」が表明され、あわせて地域の脱炭素化に向けた方向性が示されたところです。

また、廃プラスチックによる海洋ごみや食品ロスなど、地球規模での環境問題に関する新たな課題も顕著になっています。そんな中で出雲市は2021年5月に「2050年二酸化炭素実質ゼロをめざし、“ゼロカーボンシティ”に挑戦すること」を宣言するとともに、同年7月に官民共同出資、による地域新電力会社を設立し、エネルギーの地産地消を進めるなど、地域脱炭素に向けた取組を進めています。

長浜市にどのように反映させるか

長浜市もカーボンニュートラルに意欲を見せているが、国連やユネスコなどの国際的な考えや取組みなどはそれがどこの利益になるのかよく考えなければならないしSDGsなど国連などという第二次世界大戦戦勝国クラブが手前勝手に世界をとりしきろう厚顔無恥な。

ろがあるし、都合が悪くなると、決定に従わないのは大國だ。鵜呑みにして、唯々諾々と従うのは決して国のためにも自治体のためにもならないと思う。

近年、世界的に地球温暖化の危機感が高まり、2015年のCOP21における国際的な出雲市では風力発電を積極的に推進されているが、出雲大社という日本の精神的重要な社が有る街(出雲大社は隣接する大社町)にたかだかここ1世紀の価値観で悠久の時を重ねてきた景観を損ねる可能性があるものを、未来の人たちのことも考慮せず進めていいものか疑問に思う。

・視察の目的

③ 島根県松江市商工会

観光について

・視察の内容

松江市は人口19万7000人で松江城という国宝の城を有しています。

長浜城とは違い戦火を免れた数少ない城で16名城に数えられています。

「水の都松江」と称されるように宍道湖や大橋川などの美しい自然景観が存在し、国宝である松江城や城下町としての伝統的な街並みなどの歴史的資源、茶の湯文化といった様々な地域資源に恵まれています。豊かな自然や水辺を大切にしながら、歴史的な街並みと地域資源を活かした「歴史まちづくり」を推進することにより、「選ばれるまち松江」を進めている。生まれ育ったまちに定住し住み続けられる環境の整備を進めるとともに、国内外からの来訪者との交流により、若者が活躍し、人と人の活発な交流があるまちを目指すとされています。

人口は自然減が続いており、中心市街地の居住人口は減少傾向にあります。また、中心市街地では、利用されなくなった古い家屋、店舗などが駐車場になるなど、低未利用地が増加しています。空き家や空き店舗などの既存ストックを有効活用するリノベーションに取り組み、遊休不動産の活用によるまちの機能の再構築を進めていく必要があります。

長浜市にどのように反映させるか

以上のことから松江市では、【水の都松江】【遊休不動産の活用】に力を入れておられた。中心市街地である(L字ライン)と(東西ライン)の2本の通りを整備し空き家や空き店舗など再活用して整備されていた。趣のある商店街に整備されていた。松江市は観光が産業の大きな部分を占め、インバウンドにも力を入れている。松江城には外国人観光客も多い。商店街の空き物件を再利用する試みは長浜でも参考にできると思う。しかし観光は水物なので長浜市は、堅実に1次産業、2次産業に力を入れるべきではないか。歴史のある長浜ではあるが鉄砲鍛冶など、中世より製造業の歴史もあるのだから。